

正 誤 表

令和5年12月

令和4年版死因究明等推進白書（※）について、誤りがありましたので、お詫びして下記のとおり訂正いたします。

※令和3年度政府が講じた死因究明等に関する施策（令和4年9月9日閣議決定）

（正誤表）

頁	該当箇所	誤	正
目次	第2章第8節8	在り方について	在り方についての
3	下から7行目	犯罪の見逃し	犯罪の見逃し防止
11	資1-2-1 右列5の下から2行目	「死因究明の推進に関する研究」	「死因究明等の推進に関する研究」
16	上から6行目	死因究明等本部員	死因究明等推進本部員
17	資1-3-1-2	【別添1】参照	
26	資2-1-1	【別添2】参照	
32	資2-1-8	【別添3】参照	
34	写真2-1-11	静岡県警察歯科医師会	静岡県歯科医師会
39	下から3行目	19.大学	20.大学
	資2-2-1	【別添4】参照	
43	資2-3-4 左の【検案医】の点線 枠内下から4行目	死亡時画像診断読影技術等 向上研修	死亡時画像読影技術等向上 研修
126	資料16	【別添5】参照	
128	資料18 注釈上から3行目	DNA型鑑定実施体数	DNA型検査実施体数

※下線部は正誤箇所

誤

本部(第1回)及び検討会の構成員について

死因究明等推進本部(第1回)

<本部長>

厚生労働大臣 加藤 勝信

<本部員>

総務大臣	高市 早苗	中央大学大学院法務研究科教授	佐伯 仁志
法務大臣	森 まさこ	高知県知事	濱田 省司
文部科学大臣	萩生田 光一	日本歯科医師会会長	堀 憲郎
国土交通大臣	赤羽 一嘉	岡山大学長	榎野 博史
国家公安委員会委員長	武田 良太	日本医師会会長	横倉 義武

※ 閣僚は閣僚名簿順、有識者は50音順、敬称略

死因究明等推進計画検討会

<構成員>

高知県健康政策部副部長	家保 英隆	東京都監察医務院院長	鈴木 秀人
日本医師会副会長	今村 聡	日本法歯科医学会理事	都築 民幸
奈良県立医科大学教授	今村 知明	千葉大学医学部長兼副学長	中山 俊憲
日本医学放射線学会理事	蒲田 敏文	日本小児科学会	沼口 敦
日本法中毒学会理事	久保 真一	一橋大学大学院法学研究科教授	野口 貴公美
日本法医病理学会理事長	近藤 稔和	弁護士	原田 國男
中央大学大学院法務研究科教授	佐伯 仁志〔座長〕	東京都立大学法学部教授	星 周一郎
産経新聞社論説委員	佐藤 好美	日本歯科医師会副会長	柳川 忠廣
		東京大学大学院法学政治学研究科教授	米村 滋人

※ 50音順、敬称略

正

本部(第1回)及び検討会の構成員について

死因究明等推進本部(第1回)

<本部長>

厚生労働大臣 加藤 勝信

<本部員>

総務大臣	高市 早苗	中央大学大学院法務研究科教授	佐伯 仁志
法務大臣	森 まさこ	高知県知事	濱田 省司
文部科学大臣	萩生田 光一	日本歯科医師会会長	堀 憲郎
国土交通大臣	赤羽 一嘉	岡山大学長	榎野 博史
国家公安委員会委員長	武田 良太	日本医師会会長	横倉 義武

※ 閣僚は閣僚名簿順、有識者は50音順、敬称略

死因究明等推進計画検討会

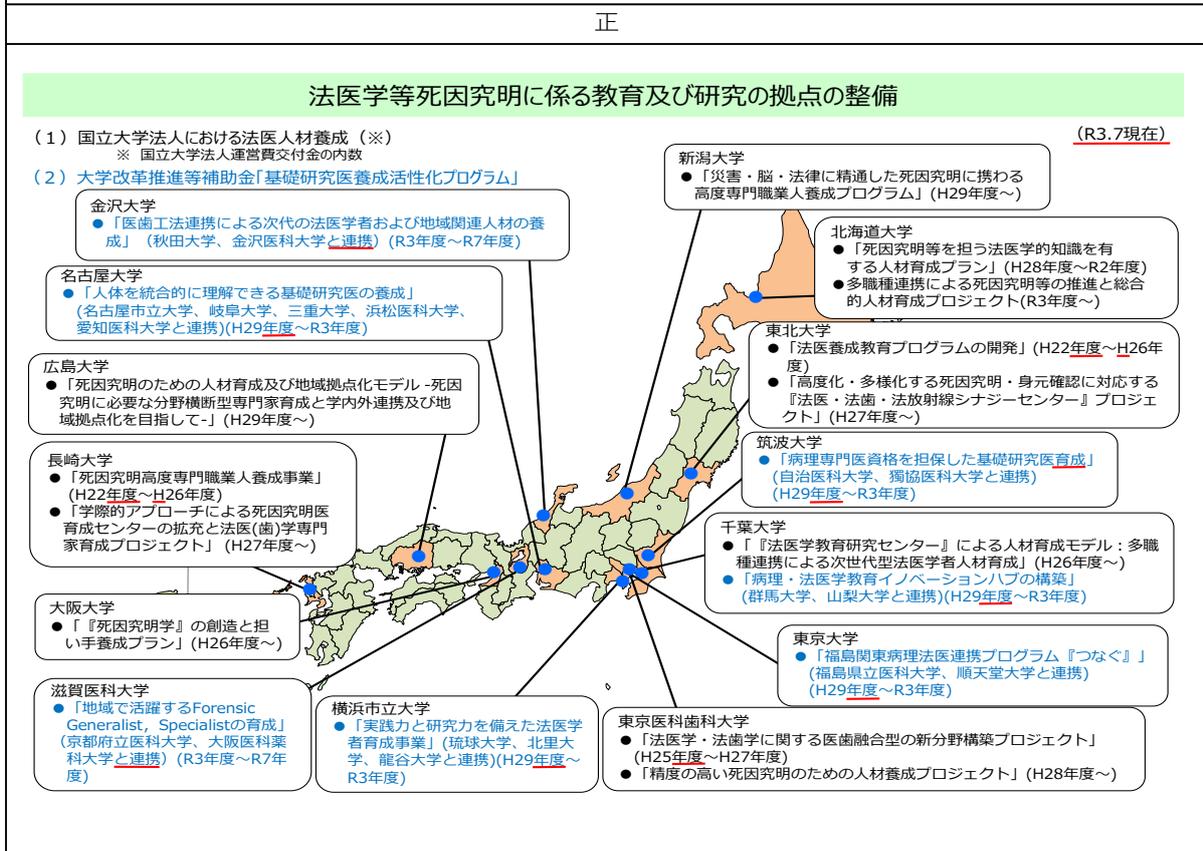
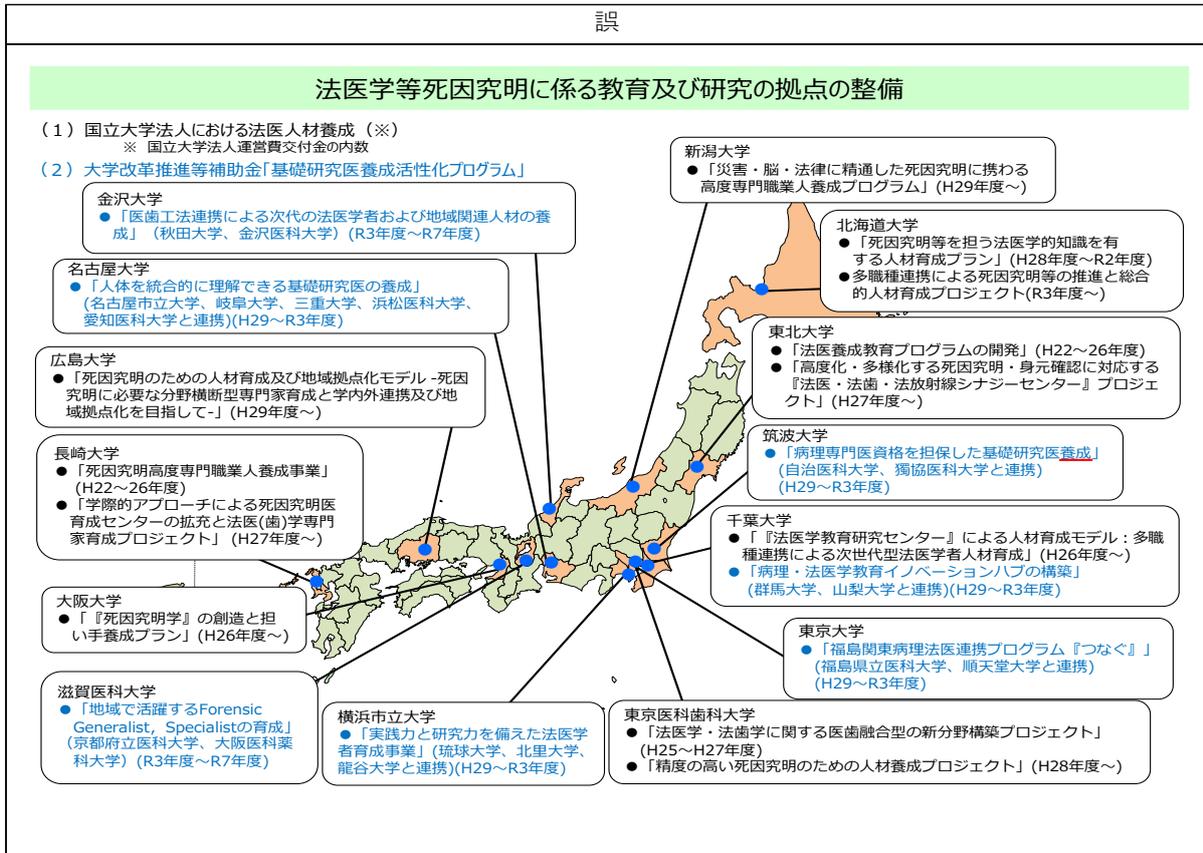
<構成員>

高知県健康政策部副部長	家保 英隆	東京都監察医務院院長	鈴木 秀人
日本医師会副会長	今村 聡	日本法歯科医学会理事	都築 民幸
奈良県立医科大学教授	今村 知明	千葉大学医学部長兼副学長	中山 俊憲
日本医学放射線学会理事	蒲田 敏文	日本小児科学会	沼口 敦
日本法中毒学会理事	久保 真一	一橋大学大学院法学研究科教授	野口 貴公美
日本法医病理学会理事長	近藤 稔和	弁護士	原田 國男
中央大学大学院法務研究科教授	佐伯 仁志〔座長〕	東京都立大学法学部教授	星 周一郎
産経新聞社論説委員	佐藤 好美	日本歯科医師会副会長	柳川 忠廣
		東京大学大学院法学政治学研究科教授	米村 滋人

※ 50音順、敬称略

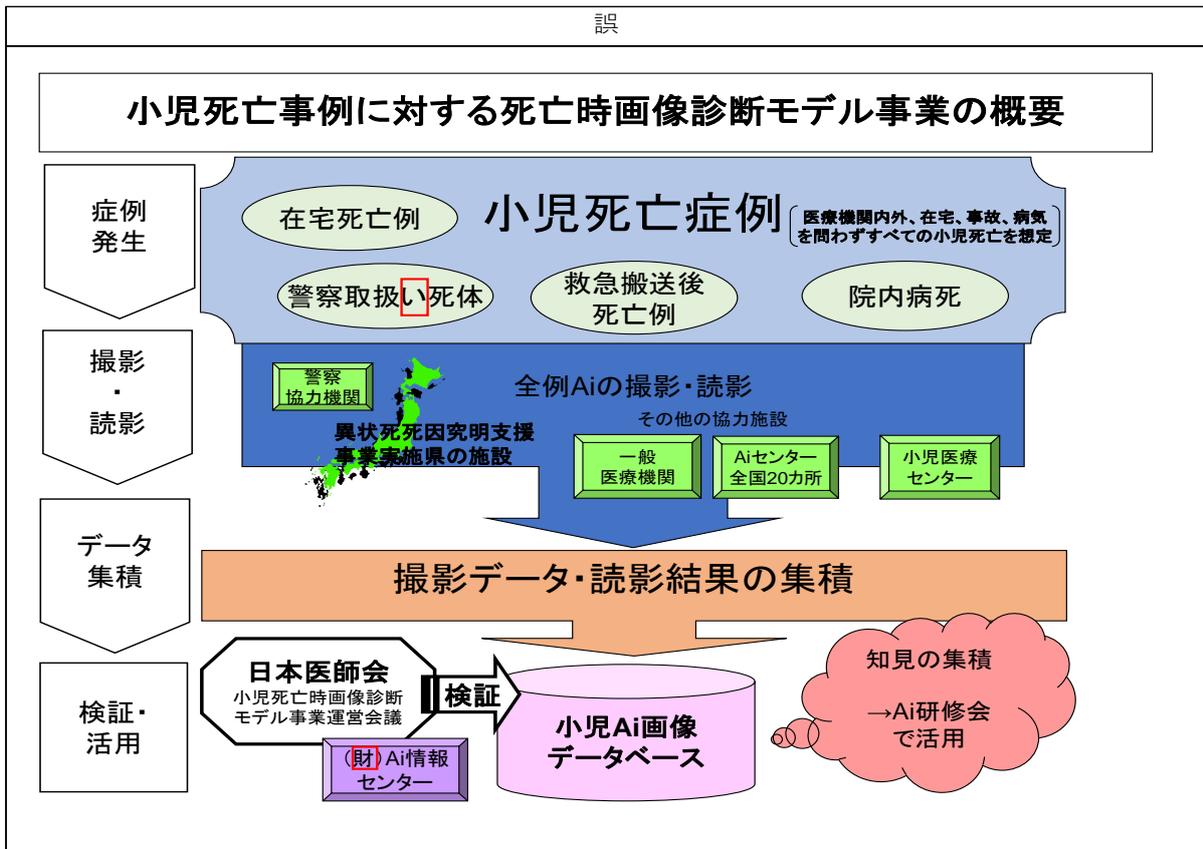
※赤枠は正誤箇所

【別添2】資2-1-1

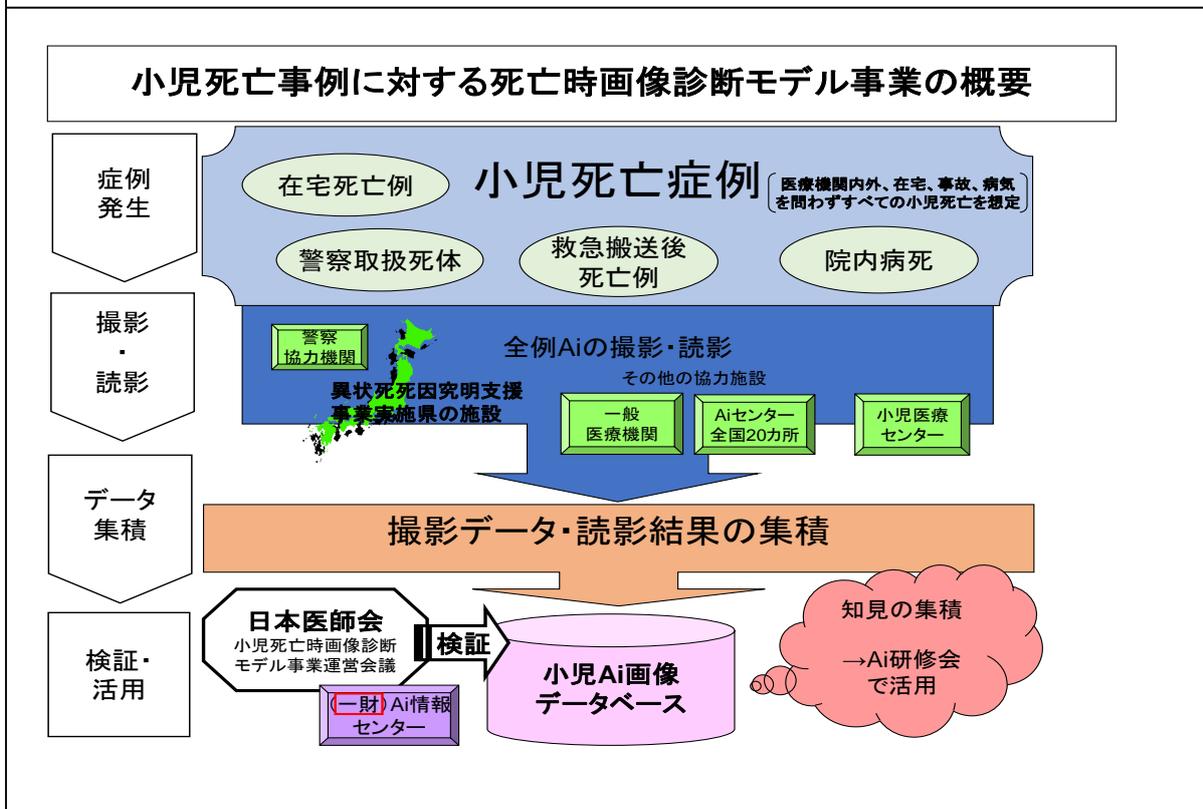


※下線部は正誤箇所

誤



正



※赤枠は正誤箇所

【別添4】資2-2-1

誤

法医学等死因究明に関連するセンター等の設置状況

令和3年5月現在

○法医学等死因究明に関連するセンター等の設置状況（81大学中19大学に設置）

No	大学名	センター等の名称	設置年月
1	北海道大学	死因究明教育研究センター	平成28年4月
2	旭川医科大学	法医学講座附属死因究明等科学技術センター	平成30年11月
3	東北大学	Aiセンター	平成22年4月
4	群馬大学	Aiセンター	平成20年10月
5	千葉大学	法医学教育研究センター	平成26年4月
6	新潟大学	死因究明教育センター	平成29年7月
7	福井大学	医学部附属先進イメージング教育研究セン	平成23年5月
8	信州大学	Aiセンター	平成30年3月
9	三重大学	三重大学Aiセンター	平成21年6月
10	京都大学	総合解剖センター	昭和57年10月
11	島根大学	Aiセンター	平成23年6月
12	広島大学	死因究明教育研究センター	平成29年4月
13	愛媛大学	医学部附属Aiセンター	平成26年8月
14	長崎大学	死因究明医育成センター	平成22年4月
15	大分大学	基礎医学画像センター	平成22年8月
16	福島県立医科大学	死因究明センター	平成27年4月
17	横浜市立大学	臨床法医学センター	令和元年10月
18	大阪市立大学	一般社団法人法医鑑定死因究明支援センター	平成22年1月
19	金沢医科大学	アナトミーセンター	平成26年4月

○今後の設置予定

No	大学名	センター等の名称	設置予定年月
1	大阪大学	大阪大学高度死因究明センター（仮称）	令和4年以降

（文部科学省医学教育課調べ）

正

法医学等死因究明に関連するセンター等の設置状況

令和3年5月現在

○法医学等死因究明に関連するセンター等の設置状況（81大学中20大学に設置）

No	大学名	センター等の名称	設置年月
1	北海道大学	死因究明教育研究センター	平成28年4月
2	旭川医科大学	死因究明等科学技術センター	平成30年11月
3	東北大学	Aiセンター	平成22年4月
4	群馬大学	Aiセンター	平成20年10月
5	千葉大学	法医学教育研究センター	平成26年4月
6	新潟大学	死因究明教育センター	平成29年7月
7	福井大学	先進イメージング教育研究センター	平成23年5月
8	信州大学	Aiセンター	平成30年3月
9	三重大学	Aiセンター	平成21年6月
10	京都大学	総合解剖センター	昭和57年10月
11	島根大学	Aiセンター	平成23年6月
12	広島大学	死因究明教育研究センター	平成29年4月
13	愛媛大学	Aiセンター	平成26年8月
14	佐賀大学	Aiセンター	平成22年4月
15	長崎大学	死因究明医育成センター	平成22年4月
16	大分大学	基礎医学画像センター	平成22年8月
17	福島県立医科大学	死因究明センター	平成27年4月
18	横浜市立大学	臨床法医学センター	令和元年10月
19	大阪公立大学	一般社団法人法医鑑定・死因究明支援センター	平成22年1月
20	金沢医科大学	アナトミーセンター	平成26年4月

○今後の設置予定

No	大学名	センター等の名称	設置予定年月
1	大阪大学	高度死因究明センター（仮称）	令和4年以降

※赤枠は正誤箇所

【別添5】資料16

誤				
(単位:百万円)				
	施策・事業	令和3年度 予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
(中略)				
厚生労働省	小 計 (内数としているものを除く。)	345	371	26
	死因究明拠点整備モデル事業	0	48	48
	死亡画像診断システム等整備事業	医療施設等設備整備費補助金(3,373百万円)及び医療施設等施設設備費補助金(5,463百万円)の内数	医療施設等設備整備費補助金(2,218百万円)及び医療施設等施設設備費補助金(2,698百万円)の内数	
	異状死死因究明支援事業	108	116	8
	異状死死因究明支援事業等に関する検証事業(令和4年度からデジタル庁に一括計上)	41	10	△ 30
	死体検案講習会事業	20	20	0
	死亡画像読影技術等向上研修事業	11	11	0
	死体検案医を対象とした死体検案相談事業	36	36	0
	歯科情報のデータベース構築に係る検証事業	15	15	0
	災害歯科保健医療チーム養成支援事業(歯科分野)	5	5	0
	予防のための子どもの死亡検証(Child Death Review)体制整備モデル事業	109	109	0
	予防のための子どもの死亡検証体制整備委託事業	保健福祉調査委託費(47百万円)の内数	母子保健衛生対策推進事業委託費(208百万円)の内数	
(後略)				
正				
(単位:百万円)				
	施策・事業	令和3年度 予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
(中略)				
厚生労働省	小 計 (内数としているものを除く。)	345	371	26
	死因究明拠点整備モデル事業	0	48	48
	死亡画像診断システム等整備事業	医療施設等設備整備費補助金(3,373百万円)及び医療施設等施設設備費補助金(5,463百万円)の内数	医療施設等設備整備費補助金(2,218百万円)及び医療施設等施設設備費補助金(2,698百万円)の内数	
	異状死死因究明支援事業	108	116	8
	異状死死因究明支援事業等に関する検証事業(令和4年度からデジタル庁に一括計上)	41	10	△ 30
	死体検案講習会事業	20	20	0
	死亡画像読影技術等向上研修事業	11	11	0
	死体検案医を対象とした死体検案相談事業	36	36	0
	歯科情報のデータベース構築に係る検証事業	15	15	0
	災害歯科保健医療チーム養成支援事業(歯科分野)	5	5	0
	予防のための子どもの死亡検証(Child Death Review)体制整備モデル事業	109	109	0
	予防のための子どもの死亡検証体制整備委託事業	保健福祉調査委託費(47百万円)の内数	母子保健衛生対策推進事業委託費(208百万円)の内数	
(後略)				

※下線部は正誤箇所